

第 8 表 小売物価地域差指数 (総合及び食料指数)

本表は「小売物価統計調査」を実施している全国主要都市54について4半期ごとに作成されたもので、都市間における一般消費者の生計費に影響する物価水準の差を示したものである。家計調査を施行している28都市=100。品目=202。算式は実際購入数量をウェイトした加重算術平均式である。

都 市	昭和31年1月～3月平均		昭和31年4月～6月平均		昭和31年7月～9月平均		昭和31年10月～12月平均	
	総合	食料	総合	食料	総合	食料	総合	食料
東横名京	105.4	103.0	106.0	103.5	104.7	102.1	104.1	102.3
	101.5	100.6	102.7	102.1	102.0	101.4	101.1	100.3
	100.5	100.3	100.8	101.1	99.9	99.3	102.9	101.5
	104.6	103.5	104.5	103.2	105.5	104.9	105.1	104.0
大	103.3	102.1	103.0	101.4	103.4	102.3	104.1	103.0
神札帯青盛	103.6	102.3	103.7	102.9	104.1	103.5	104.4	102.7
	104.4	102.0	104.3	101.2	106.0	104.2	105.1	102.2
	105.7	105.8	104.5	103.7	104.9	104.2	103.4	102.5
	99.6	101.4	98.7	99.7	97.4	97.0	97.6	96.6
仙秋山福水	96.1	96.4	96.5	96.6	95.7	95.3	94.7	94.5
	99.2	97.9	99.9	99.2	99.3	98.2	100.7	98.8
	98.5	100.8	67.7	100.3	95.8	97.8	97.0	97.9
	97.3	97.8	96.9	98.1	95.3	94.6	96.0	96.1
宇前高浦千	98.3	99.2	97.4	98.0	96.6	96.2	95.0	94.6
	96.8	97.5	96.8	98.3	95.7	95.7	94.4	95.8
	94.1	93.2	94.5	94.5	92.8	91.2	95.9	96.8
	96.2	95.9	97.1	97.6	95.3	94.9	95.5	94.9
新富金福甲	96.0	96.4	96.8	97.5	95.8	94.8	95.4	94.8
	98.8	98.4	99.2	99.0	97.9	96.7	99.1	97.8
	98.8	99.8	99.5	101.3	97.1	97.0	100.8	100.7
	99.3	93.6	98.3	96.6	97.9	96.7	98.4	97.9
長松岐静浜	100.9	103.1	100.1	101.7	100.4	101.0	100.3	101.5
	102.9	105.1	103.0	104.3	101.9	102.8	103.4	106.4
	100.6	104.0	100.8	101.6	99.8	100.2	99.9	101.1
	95.8	94.8	95.7	94.8	94.8	92.5	96.0	95.2
津	99.3	98.5	99.6	99.2	98.3	97.0	96.9	96.5
	98.1	99.7	98.0	99.6	96.9	97.8	93.8	93.8
	98.5	98.0	98.8	98.5	97.8	98.0	98.2	98.6
	97.8	96.8	98.8	98.6	98.0	97.3	97.4	97.1
松大奈和	100.5	100.6	99.8	99.8	99.0	98.0	99.8	101.5
	96.7	97.2	97.4	98.6	96.9	97.4	97.7	99.0
	97.7	100.0	97.7	99.8	96.3	97.9	97.6	99.8
	99.5	99.3	100.1	100.7	98.8	99.4	99.2	99.3
鳥松岡広山	100.4	103.2	99.8	103.3	100.1	102.1	101.9	105.0
	101.4	103.6	101.8	103.3	101.1	102.5	101.3	105.7
	95.0	97.1	94.3	96.3	92.5	93.8	93.6	95.9
	94.9	94.7	94.4	92.9	95.4	94.2	95.5	95.1
防徳高松今	99.3	98.7	100.0	100.1	100.1	99.9	100.3	100.3
	100.7	98.5	101.8	100.2	102.8	101.5	101.6	100.6
	98.5	98.7	99.4	100.8	99.9	102.1	101.5	104.6
	97.8	96.5	98.4	98.1	99.4	99.9	100.1	102.2
高福佐長熊	96.7	98.5	97.3	98.5	97.5	98.9	95.3	97.3
	98.5	97.8	97.9	96.2	98.6	97.6	98.5	100.3
	98.8	98.5	96.4	95.5	96.7	96.1	97.9	99.1
	95.4	98.5	94.2	95.7	94.7	97.2	96.4	99.2
大宮都鹿	99.3	100.1	101.6	99.9	103.1	102.9	102.3	104.3
	102.0	99.9	102.4	100.7	105.1	105.4	103.0	102.5
	99.2	96.4	98.8	96.4	100.7	100.5	99.0	97.4
	99.4	99.3	98.6	98.3	101.8	103.9	99.5	98.2
児	99.9	99.3	99.2	98.3	100.8	102.1	98.3	96.8
	98.0	100.3	97.9	100.7	97.9	100.2	98.2	102.4
	98.0	99.4	97.6	99.6	98.9	101.9	95.9	96.6
	97.2	97.3	97.5	97.0	98.3	99.4	97.0	98.2
100.2	98.2	99.7	98.5	101.0	100.7	99.6	99.6	

第 16 章
賃金及び労働

(注) 資料 総理府統計局 (小売物価統計調査報告)。

第 16 章 賃金及び労働

(1) 賃金水準動向の概況

30年下半期以来の経済規模拡大の基調は、31年に入っても生産の増加にともなう原材料などを中心とした輸入の増大、生産財の騰貴による卸売物価の上昇をはじめ、消費者物価も下半期より微騰するなど新しい傾向を見せたが、輸出は依然高水準を維持し、さらに内需の増大などで一層活発の様相を呈したといえよう。

こうした経済基調は、賃金水準にも少からず影響を与え、31年に入っても30年下半期以来の上昇テンポをゆるめず、産業総数の現金給与総額(名目賃金)では対前年7.5%増(30年は7.0%増)、実質賃金でも6.7%(30年は8.6%)の増加をみた。しかし下半期より年末になるにしたがって、労働時間、奨励給の増加などが限界に近づいたこと、新規卒業者や臨時工などの賃金水準の低い労働者の雇ようが増加したこと等が起因して、賃金水準の伸びは次第に鈍化した。

定期的給与では、従来のベースアップを中心とした上昇は影をひそめ、労働時間の増加(主として所定外労働時間の増加)定期昇給による増加によりその上昇をみた。このため産業総数のきまって支給する給与は対前年4.8%(30年は6.7%)増と、26年以降もっとも低い上昇率にとどまった。したがって、31年の賃金増加は、夏季及び年末に支給された賞与、一時金など特別に支払われた給与の著しい増加による影響が強く、またそれが本年の特徴であったといえよう。

(2) 産業別平均賃金の上昇傾向

以上の賃金水準の動向を、さらに産業別賃金上昇率の差異について観察してみると、まず現金給与総額の30年に対する上昇率では、もっとも高いのが不動産業の13.7%と製造業の10.3%増、次いで建設業7.6%増、金融保険業6.3%増、卸売小売業4.9%増であり、最低は運輸通信及びその他の公益事業の4.8%増で、これらはいずれも30年の上昇率を若干上回るものである。これに反しきまって支給する給与では、最高の上昇率を示した製造業が6.8%増にとどまるなど全般に低率で、建設業を除きいずれもその上昇率は、前年より低下または保合であった。したがって現金給与総額の上昇が前年より若干高かったことは、特別給与の増加の影響によるものと考えられ、(1)で述べた賃金増加の特徴が、各産業全般にあらわれているものと見られよう。

また30年に引き続き製造業が、そのいずれにおいても比較的高率を示したのは、活発な生産活動にともなう時間外労働による増加が依然見られたほか、業績好調で特別給与の増額などがあらわれたものと思われる。なお製造業のうち、産業中分類別に現金給与総額上昇率の差異を比べてみると、もっとも高いのが石油石炭製品、機械で15%以上、ついで印刷出版、第一次金属、輸送用機器などが比較的著しい上昇率をみせている。これに反し、微減したものは衣服及び身廻品があり、上昇率の低いものは、皮革及び皮革製品、紙及び類似品、ガラス及び土石製品、その他の製造業(いずれも5%以下)があるが、一般的傾向としては機械関係およびその関連産業における上昇率が高く、国内消費財部門のそれが比較的低いのが特徴であった。

(3) 賃金格差の変化

産業別格差では、基準となる製造業の賃金上昇が他産業のそれを若干上回ったため、全般に格差指数が前年より低下するのが目立ち、最低最高産業間の格差指数の差も30年の62.2のひらきから、本年56.6に短縮し、27年以降引続き縮少の傾向を維持した。男女別格差では、全産業で男子の現金給与総額100に対し女子は42.6となり、前年の43.6を下回って、産業別格差とは逆に軽微ながら27年以降、その差が拡大する傾向を示している。また、労働別格差でも、製造業は管・事・技労働者100に対し、生産労働者は前年の61.3から本年58.9に、また建設業常用作業者も63.6から本年59.7にそれぞれ低落、その給与差が若干拡大した。さらに規模別格差は、全産業では前年に比しほとんど変化

はあらわれていないが、事業所規模とその事業所が属する企業とのくい違いの比較的少ない製造業および建設業のみが、大規模事業所(常用労働者500人以上)に対し、中(同100人~499人)、小(同30人~99人)規模事業所の賃金上昇の伸びがやや鈍かったため、その格差が若干拡大したのが注目される。

(4) 労働力の需給

31年における経済情勢は、昨年に引続いての輸出の好調と、2年続きの豊作という好事情が相まって、輸出関連産業を中心とする設備投資が、波及的に拡大し、ますます産業活動は活発化した。鉱工業生産等はこれまでの最高水準を示し、いわゆる「神武以来の好景気」という戦後最良の状況のうちに越年した。だが、反面急速な経済規模拡大は、基幹産業の生産あい路、金融繁忙化、生産財産業と消費産業のギャップ、また原材料等の大幅な輸入増加をもたらした、国際支の悪化の兆をみせはじめた。

このような経済の発展、拡大は労働経済の面にも少なからず影響して、質的には雇用のぜい弱性、ならびに規模別賃金格差等を露呈したとはいえ、雇用の増大と賃金の上昇は戦後最高記録を維持し、労働市場も前年より好転し、かなり需給の緩和をみた。

これを数字的にみると、常用及臨時の一般求職1カ月平均は94 442人で8.7%、また、1カ年を通じた新規求職者数は395 552人で0.5%と、いずれも前年に比し若干減少しているが、これに対し職場からの求人数は、1カ月平均30 676人と、前年より15.5%と大幅に増加し、求職に対する求人の比は、前年の19%に対し32.4%と上昇した。さらに求職に対する就職の割合も前年の7.6%に対し12%といずれもかなり増加し、労働市場改善のあとがうかがえる。

次に日雇求職者の出頭数をみると、昭和31年総数は8 854 321人で、これに対する求人総数は、7 957 869人で(求職者の89.8%)で、これをそれぞれ前年に比較すると、求職者は3%、求人数は10%と、いずれも微増している。

なお、上記のうち、就労延数は7 703 814人で、求人延数の96.8%にたっているが、前年の97.1%にわずかに及ばない。

就労先の百分比は、民間事業31%、公共事業9%、失業対策事業58%、その他2%となっており、前年の民間事業26.0%、公共事業11.2%、失業対策事業62.2%、その他0.6%に比較し、失業対策事業以外は、すべて増加をみている。

(5) 労働争議

本年発生争議件数は219件、参加人員67 299人で、前年の241件、122 686人に比し件数に対する参加人員が大幅に減少しているのがみられるが、これは大企業の争議が減少した反面、従来、組合のなかった中小企業の労働者の組合結成が活発となり、したがってこれにともなう争議が増加したためである。

本年の労働情勢は、経済事情の好転とともに、労働市場の緩和、実質賃金の上昇など前年に比し明るい方向を示しているため、労働攻勢にも変化がみられ、従前の日鋼室蘭争議や近江絹糸争議のような深刻なものはなく、また例年に比べ大規模な斗争も減少し、賃上げや一時金をめぐる斗争も比較的早期に解決し、概して平穏に終結したといえる。

これを産業別にみると、争議件数では、機械を最高とし、化学、紡織、金属の順で運輸中小企業に多く、又参加人員の多いのは運輸業であるが、人員は前年に比較し激減している。なお、要求別にみると、賃上げ、夏季及び越年手当が大部分を占め、争議は11月に次いで4月、3月、12月に多い。

次に争議の実態は、2月の私鉄争議を皮きりに、3月には関電、大阪化繊取引所、その他の春季斗争が行われ、続いて夏季手当から年末斗争へと発展していったが、好景気の反映もあって、特にし烈なものはなく平穏のうちに年が暮れた。

第1表

大阪産業別常用労働者の

本表は「毎月勤労統計調査」によったものである。これは常用労働者30人以上の事業所を一定の比率で抽出調査し、30人以上組合費、購光代金を差引かない以前の総額のことである。鉱業、武器製造業、煙草製造業、その他の修理業について調査は調査は昭和30年5月に標本設計の変更調査事業所の抽出等を行ったため、30年4月以前の旧調査による結果と、30年5月

産 業 分 類	昭和27年 平 均	昭和28年 平 均	昭和29年 平 均	昭和30年 平 均	昭和31年 平 均	昭和31年 1 月	2 月
産 業 総 数 (建設業及びサービス業 K84.85.88を含まず)	15 607	17 957	19 154	20 025	21 313	19 215	17 888
D 飲 業
F 製 造 業	13 647	15 528	16 401	17 238	18 783	16 321	16 328
19 武 器 製 造 業
20 食 料 品 製 造 業	10 443	12 099	13 867	14 560	15 620	13 065	12 611
21 煙 草 製 造 業
22 紡 織 業	10 366	11 481	11 864	12 500	13 948	12 067	12 128
23 衣服及び身廻品製造業	8 612	9 649	10 596	11 355	11 603	10 624	10 115
24 木材及び木製品製造業	9 798	12 486	14 171	14 434	15 038	12 967	14 301
25 家具及び装飾品製造業	...	14 062	14 655	14 209	15 002	12 477	13 266
26 紙及び類似品製造業	17 930	19 281	17 188	18 795	18 494	15 485	16 049
27 印刷出版及び類似産業	16 130	17 803	19 298	20 158	22 725	19 168	19 838
28 化 学 工 業	15 329	17 533	19 518	20 961	22 617	19 867	18 261
29 石油及び石炭製品製造業	22 476	19 312	21 005	16 248	17 483
30 ゴ ム 製 品 製 造 業	11 686	13 556	14 469	15 921	18 174	17 678	15 293
31 皮革及び皮革製品製造業	20 519	17 807	16 905	15 072	15 435
32 ガラス及び土石製品製造業	14 668	16 710	19 586	18 774	18 425	16 059	16 585
33 第一次金属製造業	17 189	19 524	20 302	21 928	24 533	20 610	21 484
34 金属製品製造業	13 827	16 010	17 004	17 243	17 927	15 317	16 216
35 機 械 製 造 業	15 162	17 490	17 735	18 117	20 848	17 781	18 070
36 電気機械器具製造業	15 236	15 955	15 970	17 827	18 937	16 469	16 278
37 輸送用機械器具製造業	16 403	19 374	20 468	21 027	23 574	22 264	21 516
38 医療機械、理化学機械、写真機 光学機械器具及び時計製造業	...	17 335	18 318	17 122	17 346	15 991	15 257
39 そ の 他 の 製 造 業	8 545	9 814	10 944	13 363	14 049	12 140	13 093
G 卸 売 及 び 小 売 業	19 298	21 545	22 512	21 680	22 424	19 704	17 820
H 金 融 及 び 保 険 業	23 542	26 817	27 265	27 952	29 409	22 618	21 679
I 不 動 産 業	20 047	21 367	18 317	17 460
J 運輸通信及びその他の公益事業	16 995	20 434	22 658	24 446	25 953	26 817	21 628
E 建 設 業	12 801	16 110	17 359	18 270	19 839	17 093	17 401
K84 自動車修理業及びガレージ業	16 384	16 289	14 610	15 511
K85 そ の 他 の 修 理 業
K88 医 療 保 健 業	18 555	17 949	16 192	15 885

(注) 単位：円。 資料 大阪府総務部統計課。

1人平均月間現金給与額

の全事業所に対応するものとして推計された結果である。現金給与総額とは、定期、臨時給与の一切を含み、所得税、貯金、事業所数が僅少のため掲げてないが産業総数及び製造業の結果はこれら公表から除外した産業も含んだものである。なお、本以降の新調査による結果とは若干の誤差があるので、時系列的な比較を行う場合は第4表の賃金指数によられたい。

3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
18 777	18 371	18 103	23 626	24 099	19 320	19 238	18 478	19 656	38 985
...
15 988	16 358	15 975	20 094	22 364	17 101	16 462	16 326	17 519	34 559
...
13 624	12 768	13 097	19 428	16 480	15 429	13 628	13 509	13 632	30 168
...
11 673	12 283	11 793	15 945	13 914	13 743	12 152	12 157	12 271	27 249
10 108	10 730	10 106	13 309	11 566	10 279	10 222	10 624	10 636	20 918
13 935	14 168	13 995	14 323	16 060	15 924	13 871	13 472	13 945	23 498
13 411	14 108	13 456	14 025	15 717	14 718	15 443	14 990	14 960	23 458
15 752	16 464	16 329	20 344	22 000	16 409	17 063	16 944	18 287	30 801
19 122	20 391	19 119	27 072	27 990	20 093	19 825	19 618	21 506	38 953
18 236	18 470	17 908	26 662	29 007	19 914	18 548	18 308	18 676	47 542
16 931	15 659	30 969	19 733	24 623	19 353	16 338	16 436	15 928	42 356
14 583	15 035	13 787	20 628	20 371	15 843	15 700	16 422	15 622	37 126
15 992	15 873	15 602	17 113	20 047	14 898	15 879	16 103	15 075	25 769
16 442	16 756	16 769	18 855	24 306	16 466	16 162	16 069	16 649	29 987
21 147	21 394	20 827	22 768	31 486	21 202	21 347	21 822	24 993	45 314
15 701	15 913	15 234	19 879	19 553	16 162	16 549	16 241	16 478	31 886
17 769	18 308	17 813	20 226	24 110	20 027	18 490	18 425	23 908	35 248
16 011	15 528	16 200	18 772	26 461	15 735	16 260	15 659	16 165	37 709
19 978	21 059	20 333	23 895	30 841	20 717	21 034	19 965	21 035	40 256
16 397	14 868	14 509	15 604	21 900	15 326	15 479	15 858	15 663	31 302
12 770	13 512	12 791	14 562	15 074	13 787	13 232	13 142	13 050	21 435
18 009	19 242	19 454	25 515	27 429	19 849	18 925	19 562	19 526	44 055
35 482	24 993	22 791	36 084	29 304	22 729	36 506	25 323	24 024	50 672
17 363	18 526	20 765	25 789	23 094	18 474	18 030	18 777	19 808	40 004
22 973	22 015	22 388	29 568	25 254	24 956	23 033	22 408	24 971	45 423
17 487	17 440	17 674	22 493	21 754	17 853	17 863	18 230	18 452	34 333
15 010	16 166	15 012	14 897	20 948	15 092	15 135	15 417	15 637	22 030
...
15 948	16 402	16 636	20 435	21 341	15 895	16 226	15 669	15 772	28 985

第2表 大阪産業別生産労働者の

本表は「毎月勤労統計調査」によるものである。第1表頭注参照。なお、「生産労働者」とは生産物の生産される現場において生産業務、生産工程員、技術員及び作業しない職長、組長等の監督労働者は除かれる。なお本調査は昭和30年5月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替などを行った

Table with 8 columns: 産業分類, 昭和27年平均, 昭和28年平均, 昭和29年平均, 昭和30年平均, 昭和31年平均, 昭和31年1月, 2月. Rows include categories like 製造業, 食品製造業, 繊維業, etc.

(注) 単位：円。資料 大阪府総務部統計課。

第3表 大阪産業別管理事務及び技術

本表は「毎月勤労統計調査」によるものである。第1表頭注参照。なお「管理事務及び技術労働者」とは、生産労働者以外の常用労働者をいふ。一般職員と同じ給与規則によって給与をうける者は含める。なお、本調査は昭和30年5月に標本設計の変更調査事業所の抽出替などを行っ

Table with 8 columns: 産業分類, 昭和27年平均, 昭和28年平均, 昭和29年平均, 昭和30年平均, 昭和31年平均, 昭和31年1月, 2月. Rows include categories like 製造業, 食品製造業, 繊維業, etc.

(注) 単位：円。資料 大阪府総務部統計課。

1人平均月間現金給与額

にかんする記録業務及び上記業務と密接に関連する業務に従事する労働者のことであるが「管理事務及び技術労働者」に該当する業務に従事する事務ため30年4月以前の旧調査による結果と30年5月以降の新調査による結果とは若干誤差があるので、時系列的な比較を行う場合は注意されたい。

Table with 12 columns: 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly cash wages for various categories.

労働者の1人平均月間現金給与額

い、管理、経理、営業、人事、福利、厚生、研究等の部門に働く労働者のことである。重役や理事者であっても事務職員を兼ねて一定の職務に従ったため30年4月以前の旧調査による結果と30年5月以降の新調査による結果とは若干誤差があるので時系列的な比較を行う場合は注意されたい。

Table with 12 columns: 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly cash wages for various categories.

第4表

大 阪 産 業 別

本表は「毎月勤労統計調査」によるものである。この指数は昭和30年4月以前の旧調査による指数と30年5月以降の新調査による指

産 業 分 類	昭和27年 平 均	昭和28年 平 均	昭和29年 平 均	昭和30年 平 均	昭和31年 平 均	昭和31年 1 月	2 月
産 業 総 数 (建設業及びサービス業 84.85.88を含む)	100.0	115.1	122.7	131.3	141.1	127.2	118.4
D 飲 業
F 製 造 業	100.0	113.8	120.2	130.1	143.5	124.7	124.8
19 武 器 製 造 業
20 食 料 品 製 造 業	100.0	115.8	132.8	139.4	149.5	125.1	120.7
21 煙 草 製 造 業
22 紡 織 業	100.0	110.8	114.5	121.6	136.2	117.8	118.3
23 衣 服 及 び 身 廻 品 製 造 業	100.0	112.0	123.0	121.9	120.0	109.9	104.7
24 木 材 及 び 木 製 品 製 造 業	100.0	127.4	144.6	155.3	165.6	142.8	157.5
25 家 具 及 び 装 備 品 製 造 業	100.0	125.1	130.4	131.4	141.1	117.4	124.7
26 紙 及 び 類 似 品 製 造 業	100.0	107.5	95.5	115.6	118.5	99.2	102.8
27 印 刷 出 版 及 び 類 似 産 業	100.0	110.4	119.6	127.0	144.2	121.7	125.9
28 化 学 工 業	100.0	114.4	127.3	140.1	152.7	134.1	123.3
29 石 油 及 び 石 炭 製 品 製 造 業	100.0	122.4	162.9	175.4	205.1	158.6	170.7
30 プラスチック製品製造業	100.0	116.0	123.8	132.5	149.6	145.5	125.9
31 皮革及び皮革製品製造業	100.0	112.0	106.9	108.2	110.3	98.3	100.7
32 ガラス及び土石製品製造業	100.0	114.0	133.7	143.1	147.1	128.2	132.4
33 第一次金属製造業	100.0	113.6	118.1	131.2	148.7	124.9	130.2
34 金属製品製造業	100.0	115.8	123.0	131.1	139.4	119.1	125.3
35 機械製造業	100.0	115.4	117.0	120.8	139.7	119.1	121.0
36 電気機械器具製造業	100.0	104.7	104.8	121.3	130.9	113.8	112.5
37 輸送用機械器具製造業	100.0	118.1	124.7	130.3	147.1	138.9	134.2
38 医療機械、理化学機械、写真機 光学機械器具及び時計製造業	100.0	118.3	125.1	137.9	151.5	139.7	133.3
39 その他の製造業	100.0	114.9	128.1	166.5	174.4	150.7	162.5
G 卸 売 及 び 小 売 業	100.0	111.6	116.7	119.8	127.5	112.0	101.3
H 金 融 及 び 保 険 業	100.0	113.9	115.8	121.5	129.1	99.3	95.2
I 不 動 産 業	100.0	102.8	116.9	100.2	95.5
J 運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業	100.0	120.2	133.3	139.6	146.3	151.2	121.9
E 建 設 業	100.0	125.8	135.6	139.7	150.3	129.5	131.8

(注) 単位：円。 資料 大阪府総務部統計課。

賃 金 指 数 (現金給与総額)

30年5月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替などを行ったため、
数とは若干の誤差があるので、接統の補正計算を行ったものである。

3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
124.3	121.6	119.8	156.4	159.5	127.9	127.3	122.3	130.1	258.0
...
122.2	125.0	122.1	153.6	170.9	130.7	125.8	124.8	133.9	264.1
...
130.4	122.2	125.4	186.0	157.8	147.7	130.5	129.3	130.5	288.8
...
114.0	119.9	115.1	155.7	135.8	134.2	118.6	118.7	119.8	266.0
104.6	111.0	104.6	137.7	119.7	106.3	105.8	109.9	110.0	216.4
153.5	156.0	154.1	157.8	176.9	175.4	152.8	148.4	153.6	258.8
126.2	132.7	126.6	131.9	147.8	138.4	145.3	141.0	140.7	220.7
100.9	105.5	104.6	130.3	140.9	105.1	109.3	108.6	117.2	197.3
121.4	129.4	121.3	171.8	177.6	127.5	125.8	124.5	136.5	247.2
123.1	124.7	120.9	180.0	195.8	134.4	125.2	123.6	126.1	321.0
165.3	152.9	302.4	192.7	240.4	189.0	159.5	160.5	155.5	413.6
120.0	122.7	113.5	169.8	167.7	130.4	129.2	135.2	128.6	305.6
104.3	103.6	101.8	111.7	130.8	97.2	103.6	105.1	98.4	168.1
131.3	133.8	133.9	150.6	194.1	131.5	129.1	128.3	132.9	239.5
128.2	129.7	126.2	138.0	190.8	128.5	129.4	132.3	151.5	274.6
122.1	123.7	118.4	154.5	152.0	125.6	128.6	126.3	128.1	247.9
119.0	122.6	119.3	135.5	161.5	134.2	123.9	123.4	160.2	236.1
110.6	107.3	111.9	129.7	182.8	108.7	112.4	108.2	111.7	260.6
124.6	131.4	126.9	149.1	192.4	129.2	131.2	124.6	132.4	251.1
143.2	129.9	126.7	136.3	191.3	133.9	135.2	138.5	136.8	273.4
158.5	167.7	158.7	180.7	187.1	171.1	164.2	163.1	162.0	266.0
102.4	109.4	110.6	145.0	155.9	112.8	107.6	111.2	111.0	250.4
155.8	109.8	100.1	158.5	128.7	99.8	160.3	111.2	108.6	222.5
95.0	101.4	113.6	141.1	126.3	101.1	98.6	102.7	108.4	218.9
129.5	124.1	126.2	166.7	142.4	140.7	129.9	126.3	140.8	256.1
132.5	132.1	133.9	170.4	164.8	135.3	135.3	138.1	139.8	260.1

第5表

大阪産業別常用労働者の1

本表は「毎月勤労統計調査」によるものである。これは常用労働者30人以上の事業所を一定の比率労働時間数とは労働者が実際に労働した時間のことと休憩時間は給与の支給されると否にかか計の変更、調査事業所の抽出率などを行ったため、30年4月以前の旧調査による結果と30年5月以

産 業 分 類	昭和27年 平 均	昭和28年 平 均	昭和29年 平 均	昭和30年 平 均	昭和31年 平 均	昭和31年 1 月	2 月
産 業 総 数 (建設業及びサービス業 K84 85.88を含まず)	193.0	195.3	194.3	196.6	200.6	185.0	202.1
D 鉱 業
F 製 造 業	196.0	199.6	198.0	201.2	206.1	184.8	210.4
19 武 器 製 造 業
20 食 料 品 製 造 業	196.3	199.1	208.7	204.3	203.7	187.7	202.1
21 煙 草 製 造 業
22 紡 織 業	194.8	198.4	196.6	200.2	206.3	188.6	208.5
23 衣服及び身廻品製造業	190.3	190.0	189.1	195.7	199.2	172.1	200.1
24 木材及び木製品製造業	200.7	219.6	223.5	208.0	209.9	193.1	209.0
25 家具及び装飾品製造業	...	201.1	203.7	206.8	206.4	179.3	207.0
26 紙及び類似品製造業	192.0	198.9	195.9	214.8	226.3	206.6	232.5
27 印刷出版及び類似産業	202.2	210.1	210.1	212.7	215.5	196.6	219.0
28 化 学 工 業	187.2	189.0	188.5	185.2	186.3	172.1	193.2
29 石油及び石炭製品製造業	239.8	220.9	227.2	209.3	240.0
30 ゴ ム 製 品 製 造 業	192.3	195.4	193.9	192.7	201.9	175.6	202.1
31 皮革及び皮革製品製造業	182.6	187.8	196.3	172.5	199.7
32 ガラス及び土石製品製造業	194.4	193.0	193.8	196.7	201.3	185.6	205.1
33 第一次金属製造業	198.3	206.7	205.5	209.1	214.7	192.2	218.5
34 金属製品製造業	203.6	202.1	201.5	207.6	209.6	182.8	214.2
35 機 械 製 造 業	200.5	202.9	199.5	202.9	209.4	180.7	218.1
36 電気機械器具製造業	191.7	194.6	190.0	194.4	203.0	184.0	206.1
37 輸送用機械器具製造業	197.8	200.9	196.1	202.9	210.7	180.8	218.1
38 医療機械、理化学機械、写真機 光学機械器具及び時計製造業	...	200.1	194.8	196.5	205.1	180.8	210.4
39 その他の製造業	195.5	198.7	199.4	200.6	206.4	187.1	213.8
G 卸 売 及 び 小 売 業	181.6	181.5	183.1	187.1	192.1	184.0	190.5
H 金 融 及 び 保 険 業	183.8	182.8	178.5	178.2	181.4	172.0	178.8
I 不 動 産 業	186.7	190.6	186.7	194.6
J 運輸通信及びその他の公益事業	193.7	194.9	194.4	194.3	195.4	190.6	192.6
E 建 設 業	180.9	187.0	193.3	196.8	205.5	186.8	203.0
K84 自動車修理業及びガレージ業	209.5	213.6	188.2	216.3
K85 その他の修理業
K88 医 療 保 健 業	181.5	182.9	170.9	184.2

(注) 単位：円。 資料 大阪府総務部統計課。

人平均月間総実労働時間数

率で抽出調査し、常用労働者30人以上の全事業所に対応するものとして推計された結果である。総
ならず除かれるが運輸関係労働者の手持時間は含めてある。なお、本調査は昭和30年5月に標本設
降の新調査による結果とは若干誤差があるので、時系列的な比較を行う場合は注意されたい。

3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
196.9	204.4	194.3	206.7	201.3	200.1	204.8	203.2	201.8	206.1
...
201.4	211.6	197.8	213.9	206.0	202.4	212.5	208.3	209.8	214.5
...
194.2	210.3	191.7	206.8	205.7	202.1	213.0	207.6	204.9	217.9
...
197.0	211.9	197.9	214.3	208.6	200.3	214.6	208.0	210.0	216.0
194.6	209.1	197.1	208.0	199.6	189.7	202.8	201.2	205.0	210.5
202.5	206.8	198.0	215.8	214.2	201.3	219.4	217.4	219.3	216.9
202.9	214.5	201.1	213.4	206.9	204.4	210.3	207.0	209.4	220.5
213.7	234.3	212.5	233.0	218.7	225.0	235.6	229.2	235.6	238.8
216.4	222.7	207.4	219.0	211.5	213.0	215.7	217.1	223.1	224.9
182.5	189.5	174.5	195.5	187.9	186.1	191.5	188.7	188.4	186.2
225.3	210.6	221.1	255.0	235.0	231.7	224.8	223.2	214.2	236.4
195.4	208.7	186.0	213.8	203.7	200.0	216.4	209.4	204.1	207.3
198.6	206.0	199.4	200.4	179.9	191.3	201.4	202.0	193.4	210.6
199.9	210.3	203.7	210.3	203.9	198.0	196.7	194.8	202.3	204.4
216.0	220.5	205.4	222.1	213.6	210.7	221.5	214.7	218.6	222.0
205.2	213.8	201.6	215.5	209.1	207.2	215.9	214.4	215.6	220.0
205.3	212.5	201.4	219.2	209.0	201.8	214.5	213.7	216.1	220.5
201.3	208.7	191.2	209.7	199.5	200.3	212.7	207.4	205.3	209.7
207.1	216.7	207.9	221.2	209.6	209.5	218.0	209.2	208.7	221.0
199.6	211.7	201.5	216.0	205.3	200.0	214.8	209.4	207.1	205.1
199.1	217.9	198.3	213.4	203.6	204.5	212.3	206.5	209.0	211.4
189.0	195.7	187.2	195.0	195.0	198.1	193.4	194.6	189.5	193.3
185.4	181.3	178.7	186.1	182.2	184.1	178.9	189.0	175.5	185.3
182.6	193.9	186.3	199.9	193.8	191.6	190.4	194.0	186.3	186.7
192.5	195.4	193.9	198.9	197.4	199.5	197.0	197.4	194.0	195.5
205.7	202.9	200.8	210.2	210.4	210.7	211.1	211.5	202.5	210.2
210.9	215.4	208.4	226.8	208.0	213.0	220.0	215.3	219.8	221.0
...
180.4	185.3	176.6	190.0	184.0	190.7	188.3	188.4	177.9	178.6

第 6 表

大 阪 産 業 別 月 末

本表は「毎月勤労統計調査」によつたものである。これは常用労働者30人以上の事業所を一定の比率で抽出調査設計の変更、調査事業所の抽出替などを行つたため昭和30年4月以前の旧調査による結果と昭和30年5月以降の

Table with 8 columns: 産 業 分 類, 昭和27年平均, 昭和28年平均, 昭和29年平均, 昭和30年平均, 昭和31年平均, 昭和31年1月, 2月. Rows include 産 業 総 数, D 製造業, G 卸売及び小売業, H 金融及び保険業, I 不動産業, J 運輸通信及びその他の公益事業, E 建設業.

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

第 7 表

大 阪 産 業 別

本表は「毎月勤労統計調査」によつたものである。この指数は昭和30年5月に標5月以降の新調査による指数と30調査による指数とは若干の誤差があるので、昭

Table with 8 columns: 産 業 分 類, 昭和27年平均, 昭和28年平均, 昭和29年平均, 昭和30年平均, 昭和31年平均, 昭和31年1月, 2月. Rows include 産 業 総 数, D 製造業, G 卸売及び小売業, H 金融及び保険業, I 不動産業, J 運輸通信及びその他の公益事業, E 建設業.

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

第 8 表

職 業 紹 介 状 況

本表は各公共職業安定所の報告に基づいて作成されたものである。この総数は新規を含めた数字である。また一般の求職総数失業保険受給

Table with 9 columns: 年 月, 求 職 数 (総数, 新規求職数), 失業保険受給者数 (総数, 新規受給者数), 求 人 数 (総数, 新規求人), 紹 介 数, 就 職 数. Rows for years 昭和 28, 29, 30, 31, and months 1-12.

(注) 資料 大阪府労働部職業安定課。

推 計 労 働 者 数

し、常用労働者30人以上の全事業所に対応するものとして推計された結果である。本調査は昭和30年5月に標本新調査による結果とは若干の誤差があるので、時系列的な比較を行う場合は第7表の雇用指数によられたい。

Table with 12 columns: 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 8月, 10月, 11月, 12月. Rows for 産 業 総 数, D 製造業, G 卸売及び小売業, H 金融及び保険業, I 不動産業, J 運輸通信及びその他の公益事業, E 建設業.

雇 用 指 数

本設計の変更、調査事業所の抽出替などを行つたため、30年4月以前の旧年和30年4月以前分は新調査による指数と接統の補正計算を行つたものである。

Table with 12 columns: 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows for 産 業 総 数, D 製造業, G 卸売及び小売業, H 金融及び保険業, I 不動産業, J 運輸通信及びその他の公益事業, E 建設業.

介 紹 状 況

のうち一般は常用臨時を意味する求職数、求人数、失業保険受給者数者総数、求人総数、日雇の求職数の各年合計は1カ月平均数である。

Table with 10 columns: 求 職 数, 求 出 頭 延 数, 失 業 保 險 金 支 給 延 日 数, 求 人 延 数, 就 職 数 (民間事業, 公共事業, 失業対策事業, その他), 合 計. Rows for years 昭和 28, 29, 30, 31, and months 1-12.

第9表

規模別組合

本表は昭和31年6月30日現在の「労働組合基本調査」によつたものである。

規模	総数		一般労働組合		国家公務
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数
総数	2 242	504 665	1 933	371 517	62
29人以下	413	7 209	393	6 893	6
30人～99人	845	48 713	755	43 337	18
100人～199人	407	56 938	324	44 622	21
200人～499人	352	113 883	293	92 016	13
500人～999人	122	84 648	88	61 252	4
1000人～1999人	57	78 905	44	62 031	-
2000人以上	33	114 369	21	61 366	-

(注) 資料 大阪府労働部労働課。

第10表

組織別組合

本表は昭和31年6月30日現在の「労働組合基本調査」によつたものである。調査対象は調査期日におけるすべての組

組織	総数		一般労働組合		国家公務
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数
総数	2 242	504 665	1 933	371 517	62
総評大 阪 地 評	721	225 307	496	104 717	13
評本 部 直 結	55	6 982	27	2 436	27
全労	371	49 855	369	48 624	-
	4	1 063	4	1 063	-
	95	32 501	95	32 501	-
産新	23	1 803	23	1 803	-
	2	1 034	2	1 034	-
全無	250	75 394	221	70 772	7
	739	117 573	714	115 414	10

(注) 資料 大阪府労働部労働課。

第11表

産業別組合

本表は昭和31年6月30日現在の「労働組合基本調査」によつたものである。

産業	昭和30年		昭和31年	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数
総数	2 042	478 249	2 242	504 665
農業	1	12	1	11
林業及び狩猟業	-	-	2	488
漁業及び水産養殖業	1	40	1	40
鉱業	9	532	3	290
金属鉱業	3	204	2	232
石油炭鉱業	6	328	1	58
建設業	29	7 912	42	7 813
製造業	1 215	230 612	1 225	205 793
食品製造業	49	5 555	51	6 048
紡織業	138	43 281	160	46 353
木材及び木製品製造業	43	2 531	40	2 452
印刷及び出版業	57	13 253	57	13 796
化学工業	162	30 524	137	27 056
ゴム製品製造業	25	4 975	26	5 103
ガラス及び土石製品製造業	59	6 201	59	5 858
第1次金属製品製造業	66	11 914	91	17 529
金属製品製造業	224	25 852	197	17 158
機械製品製造業	209	19 473	188	17 436

(注) 資料 大阪府労働部労働課。

及び組合員数

調査対象は調査期日におけるすべての単位労働組合及び労働組合連合団体である。

員組合	公共企業体組合		地方公務員組合		地方公営企業組合	
	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数
11 357	151	47 329	73	54 139	23	20 323
121	3	73	2	31	4	91
1 265	45	2 995	11	635	8	481
3 114	43	6 348	14	2 227	5	627
3 952	32	10 587	23	7 123	1	205
2 905	15	12 661	12	7 830	-	-
-	6	7 966	5	6 298	2	2 610
-	3	6 699	6	29 995	3	16 309

及び組合員数

位労働組合及び労働組合連合団体である。総評、総同盟に2重加盟の組合は各々掲げられているので総数は合致しない。

員組合	公共企業体組合		地方公務員組合		地方公営企業組合	
	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数
11 357	151	47 329	73	54 139	23	20 323
4 773	128	43 653	62	53 349	17	18 815
4 470	1	76	-	-	-	-
-	-	-	-	-	2	1 231
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
1 022	22	3 600	-	-	-	-
1 092	-	-	11	790	4	277

及び組合員数

調査対象は調査期日におけるすべての単位労働組合連合団体である。

産 業	昭和30年		昭和31年	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数
電気機械器具製造業	60	12 585	76	17 518
輸送機設備製造業	63	16 675	67	20 017
精密機械製造業	12	1 351	18	2 336
その他の製品製造業	48	6 099	58	7 136
卸売及び小売業	48	20 836	105	27 072
金融及び保険業	100	34 729	137	38 858
不動産業	-	-	-	-
運輸通信公益事業	386	118 657	407	119 562
陸運業	194	72 510	195	64 390
水運業	9	587	43	5 879
その他の運輸業	40	7 294	29	9 273
通信業	80	23 925	81	26 037
光熱動力供給業	43	10 944	41	11 021
水道及び衛生業	20	3 397	18	2 962
サービス業	170	49 736	194	49 936
教育	61	29 265	67	29 886
その他のサービス業	109	20 471	127	20 050
公務	56	32 107	97	42 966
分類不能業	27	13 076	28	11 826

第 14 表 府立公共職業補導所職業補導実施状況

本表は各公共職業補導所の報告に基づいて作成したものである。

年 月	年間補導定員	応募者数	前 月 末		入所者数	修了者数	退所者数	今 月 末	修了者中
			在籍者数	在籍者数					
昭和28年度	2 315	3 394	-	-	1 371	1 190	235	-	1 020
29	2 445	5 463	-	-	2 014	1 602	387	-	1 405
30	2 555	6 424	-	-	2 343	1 959	487	-	1 706
31	2 675	7 680	-	-	3 728	4 574	460	-	...
昭和31年4月	-	-	218	-	2 608	2 227	259	1 601	...
5	-	-	1 601	3	-	-	47	1 557	...
6	-	-	1 557	-	-	-	2	1 540	...
7	-	-	1 540	19	-	-	19	1 540	...
8	-	-	1 540	-	31	-	33	1 476	...
9	-	-	1 476	1	841	-	13	623	...
10	-	-	623	1 020	-	-	6	1 637	...
11	-	-	1 637	4	-	-	10	1 631	...
12	-	-	1 631	-	21	-	44	1 566	...
昭和32年1月	-	-	1 566	52	-	-	4	1 614	...
2	-	-	1 614	21	-	-	19	1 616	...
3	-	-	1 616	-	1 394	-	4	218	...

(注) 資料 大阪府労働部職業補導課。

第 15 表 府営共同作業所作業訓練実施状況

本表は共同作業所の報告に基づいて作成したものである。府営共同作業所は府下に5カ所設置し作業訓練種目は自転車、和洋家具及び玩具製作、洋服、洋裁、謄写印刷、義肢製作、靴下、編立、印章、時計修理、竹細工製作、ミシン組立等を行つている。入所者は一般失業者並びに職業補導所修了者、身体障害者、未亡人等を収容して作業訓練を行うとともに訓練期間中生活維持のため一般市場賃金に近い作業手当を支給している。

年 月	定員	前月末在所者数			入 所 者 数			退 所 者 数			当 月 末 在 所 者 数			定員に対する%
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
昭和28年度	230	-	-	-	118	77	41	98	61	37	-	-	-	-
29	280	-	-	-	75	61	14	126	94	32	-	-	-	-
30	220	-	-	-	91	72	19	138	111	27	-	-	-	-
31	150	-	-	-	87	63	24	93	73	20	-	-	-	-
昭和31年4月	150	86	68	18	17	14	3	11	10	1	92	72	20	51
5	150	82	72	20	7	5	2	6	5	1	93	72	21	51.6
6	150	93	72	21	3	2	1	11	9	2	85	65	20	56
7	150	85	65	20	10	9	1	16	12	4	79	62	17	52
8	150	79	62	17	3	0	3	2	2	0	80	60	20	53
9	150	80	60	20	11	8	3	13	8	5	78	60	18	52
10	150	78	60	18	11	7	4	7	5	2	82	62	20	54
11	150	82	62	20	3	3	0	6	3	3	79	62	17	51
12	150	79	62	17	5	5	0	3	3	0	81	64	17	53
昭和32年1月	150	81	64	17	8	5	3	9	9	0	80	60	20	53
2	150	81	60	20	5	2	3	5	3	2	80	59	21	54
3	150	80	59	21	4	3	1	4	4	0	80	58	22	54

(注) 資料 大阪府労働部職業補導課。

第 17 章
府 民 所 得